

2014年4月7日
株式会社ストラテジックキャピタル
代表取締役 丸木強
問合せ先：取締役 加藤楠
TEL：03-5459-0380

株式会社日本デジタル研究所（東証一部：コード 6935）への株主提案について

株式会社ストラテジックキャピタル（所在地：東京都渋谷区、代表取締役：丸木強）は、Japan-up・アルファ投資事業有限責任組合及びJapan-up・ベータ投資事業有限責任組合（以下2つの組合を合わせて「ファンド」といいます。）の無限責任組合員を務めており、ファンドは株式会社日本デジタル研究所（以下「同社」といいます。）の発行済株式総数の約3.7%を保有しております。

2014年4月2日に、同社に対し、来る6月開催予定の同社の定時株主総会について株主提案権を行使する書面を送付し、同月3日に同社への株主提案に係る書面の到達を本日確認しましたので、本件を公表いたします。株主提案の内容及び提案の理由のそれぞれの概要は以下の通りです。

株主提案権行使に係る書面の写しは、下記のリンクをご参照ください。

<http://www.stracap.jp/index.html>

記

1. 提案する議題の内容

① 剰余金の配当

期末剰余金の配当として、普通株式1株当たり金110円（ただし、平成26年3月期の1株当たり当期純利益の金額が125円を下回る場合は、当該1株当たり当期純利益の金額で、円未満を切り捨てたものから15円を控除した金額）を配当する。

② 別途積立金の取り崩し

同社の単体別途積立金505億円のうち、250億円を取り崩して繰越利益剰余金とする。

2. 提案の理由

① 剰余金の配当

同社の平成 26 年 3 月期第 3 四半期決算短信によれば、平成 25 年 12 月 31 日現在の四半期連結貸借対照表上、有利子負債は約 121 億円(長短リース債務約 96 億円を含む。)です。一方、保有する現預金は約 217 億円、投資有価証券は約 295 億円、長期預金は 30 億円であり、その合計額は約 542 億円です。ここから有利子負債を差し引いてなお約 421 億円が残りますが、この額は平成 26 年 4 月 1 日現在の同社の時価総額(約 517 億円)の約 81%に相当する金額です。

これらの潤沢な現預金等を背景に、同社は投資有価証券取得や長期預金などの投資を行いました。これは平成 25 年 3 月 31 日時点で投資有価証券と長期預金の合計で約 22 億円の評価損となっており、同社の株主価値を毀損する投資です。

加えて、平成 25 年 12 月 31 日現在で、同社の純資産(連結)は約 772 億円(1 株当たり約 2,227 円)、予想当期純利益(連結)は 42.4 億円です。この場合、自己資本利益率(ROE)は約 5.5%となり、一方、同社取締役会が平成 26 年 3 月 10 日に公表した 1 株当たり年間配当を 50 円とする内容の増配を前提として、自己資本配当率は約 2.2%です。自己資本の大きさに比して利益水準及び配当水準が非常に低い状態になっています。また、平成 26 年 4 月 1 日現在の株価 1,524 円は、PBR0.68 倍と東証一部上場企業の平均である 1.35 倍を大きく下回ります。

以上のとおり、既に現預金等は潤沢であり、不要な現金を保有すると株主価値向上に繋がらない投資を行ってしまいがちであること及び株価が割安であることから、現状でも低い ROE をこれより下げないためにも内部留保により自己資本を増加させる必要はありません。

このように使途がない現預金については、徒に会社内に留保するのではなく、株主に還元することが、株主価値を高め、ひいては株価を向上させることにつながりますので、剰余金の配当を大幅に増額すべきです。

なお、今回提案する剰余金の処分案を実行しても、その配当総額は当期純利益の範囲内であることから、前期末の同社の純資産及び現預金水準を大きく変えるものではなく、同社の財務状態は良好なままです。

② 別途積立金の取り崩し

利益剰余金のうち別途積立金については、使途や目的を定めない任意の積立金として同社の企業規模からは異常に巨額のものです。前記のとおり同社の株価の PBR が 1 倍を割れている現状に鑑み、これを取り崩して繰越利益剰余金を補填することによって、取締役会決議による積極的な自己株式取得が可能となります。

以上